

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和59年5月1日

(第123期) 至昭和60年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月30日提出

会 社 名 御 織 株 式 会 社

英 訳 名 MIMUKI KEORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 五 郎

本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代 表)

連 絡 者 取締役管理本部長 兼 総 務 部 長 細 田 靖 男

連 絡 者 経 理 部 長 上 野 寿 夫

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2 資 本 金 の 推 移	1
3 株 式 の 総 数	1
4 株 式 の 状 況	1
5 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7 役 員 の 状 況	4
8 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1 概 況	8
2 生 産 能 力	8
3 生 産 実 績	8
4 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1 設 備	12
2 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1 財 務 諸 表	15
(1) 貸 借 対 照 表	15
(2) 損 益 計 算 書	17
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	20
(4) 附 属 明 細 表	24
2 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	30
3 資 金 繰 上 げ 状 況	33
4 そ の 他	35
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	36
1 親 会 社 に 関 す る 事 項	36
2 子 会 社 に 関 す る 事 項	36
3 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	36
第7 株 式 事 務 の 概 要	37

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月26日	165,000千円	1,815,000千円	無償交付(1:0.1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	36,300,000株	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)								単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計		
株 主 数	人 0	24	24	81	2 (0)	4,379	4,510		
所有株式数	単位 0	12,903	1,145	6,850	13 (0)	14,826	35,737	株 563,000	
割合	% 0	36.10	3.20	19.17	0.04 (0)	41.49	100		

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	7 人	6	25	27	146	551	3,748	4,510	
割 合	0.16 %	0.13	0.55	0.60	3.24	12.22	83.10	100	
所有株式数	12,518 単位	4,003	5,233	1,893	2,616	3,352	6,122	35,737	株 563,000
割 合	35.03 %	11.20	14.64	5.30	7.32	9.38	17.13	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	2,875 千株	7.92 %
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,728	4.76
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,706	4.70
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,683	4.64
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,618	4.46
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,603	4.41
東洋紡不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	1,308	3.60
庵 定 株 式 会 社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	820	2.26
鷹 岡 株 式 会 社 ※	大阪市東区淡路町4丁目14・15番合併地	752	2.07
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	700	1.93
計		14,793	40.75

(注) ※商法第241条第3項の規定により議決権を有しないこととなる株主である。

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第121期	回 次	第122期	第123期
決 算 年 月	58年4月	決 算 年 月	59年4月	60年4月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	12.50円 (6.25)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	12.50円 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	27.96円	22.16
1株当たり当期利益	30.75円	1株当たり純資産額	683.11円	692.01
1株当たり純資産額	668.41円	配 当 性 向	44.71%	56.41
配 当 性 向	40.65%			

(注) 第123期の1株当たり配当額の括弧内は、昭和59年12月13日開催の取締役会で決議された中間配当金額である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第121期		第122期		第123期	
	決 算 年 月	58年4月		59年4月		60年4月	
	最 高	470円		520		769	
	最 低	390円		420		450	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	59年11月	59年12月	60年1月	60年2月	60年3月	60年4月
	最 高	505円	500	520	675	769	750
	最 低	475円	470	465	467	600	680
	売 買 高	242千株	280	271	3,344	3,967	895

(注) 株価(終値)及び株式売買高は東京証券取引所(市場第一部)による。

7 役員の状況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	佐 藤 五 郎 大正15年5月30日生 [REDACTED]	昭和24年 3月 紅陵大学商学部卒業 昭和24年 4月 東洋紡績株式会社に入社 昭和51年 7月 同社参与 東京支店長 昭和54年 7月 同社取締役 昭和57年 7月 同社常務取締役 昭和59年 7月 同社を退職し当社取締役社長 昭和59年 7月 ミユキ販売株式会社取締役社長(現任)	千株 20
代表取締役 専務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 昭和46年11月 参与 製造部長 昭和47年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和59年 7月 当社専務取締役 昭和59年 7月 ミユキ販売株式会社専務取締役(現任)	20
取締 役 (英国駐在)	平 山 重 康 昭和9年5月13日生 [REDACTED]	昭和32年 3月 中央大学法学部卒業 直ちに中外毛織株式会社に入社 昭和50年11月 同社を退職 昭和51年 1月 当社に入社 営業部長付 昭和52年 6月 当社営業部部长 昭和55年 7月 当社取締役 昭和57年11月 当社取締役営業本部長 昭和58年 8月 当社取締役事業開発本部長 昭和59年 9月 当社取締役 昭和59年11月 当社取締役 英国駐在	3
取締 役 (開発本部長)	須 加 井 喬 昭和7年5月16日生 [REDACTED]	昭和31年 3月 名古屋工業大学紡織科卒業 直ちに当社に入社 昭和49年12月 製造部次長兼城北工場管理 昭和55年 7月 当社取締役仕上部長 昭和56年12月 当社取締役製造本部副本部長 昭和57年11月 当社取締役開発本部長	13
取締 役 (営業本部長)	小 野 正 見 昭和8年3月10日生 [REDACTED]	昭和31年 3月 京都工芸繊維大学卒業 昭和31年 4月 豊田産業株式会社に入社 昭和49年 3月 同社を退職 昭和49年 4月 当社に入社 ミユキ販売株式会社へ出向 昭和50年 1月 同社取締役東京支店長 昭和53年 4月 同社常務取締役(現任) 昭和57年 7月 当社取締役 昭和57年11月 当社取締役営業本部副本部長 昭和58年 8月 当社取締役営業本部長	4
取締 役 (管理本部長)	細 田 靖 男 昭和5年7月4日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 東京大学法学部卒業 昭和28年 4月 東洋紡績株式会社に入社 昭和57年 6月 同社参与 昭和58年 8月 当社へ出向 参与管理本部部长 昭和58年 9月 当社参与管理本部副本部長兼総務部長 昭和59年 1月 東洋紡績株式会社を退職し当社に入社 当社参与 昭和59年 7月 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長 昭和60年 7月 当社取締役管理本部長兼総務部長	8

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
取締役 (開発本部 副本部長)	山 本 裕 彦 昭和7年3月30日生 [REDACTED]	昭和29年 3月 昭和29年 4月 昭和58年 6月 昭和58年 7月 昭和58年12月 昭和59年 7月 昭和59年 9月 昭和60年 5月	慶応義塾大学経済学部卒業 東洋紡績株式会社に入社 同社参与 当社へ出向 参与営業本部部長 東洋紡績株式会社を退職し当社に入社 当社参与 当社取締役事業開発本部副本部長 当社取締役事業開発本部長 当社取締役開発本部副本部長	千株 4
取締役 (製造本部長)	杉 浦 敏 昭和10年11月15日生 [REDACTED]	昭和33年 3月 昭和33年 4月 昭和55年 7月 昭和58年 8月 昭和59年 7月	福井大学工学部卒業 当社に入社 当社製織部長 当社製造本部長 当社取締役製造本部長	4
監査役	伊 藤 信 郎 大正9年10月23日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 昭和48年 6月 昭和49年 8月 昭和49年12月 昭和55年 7月 昭和56年 7月 昭和57年 7月 昭和60年 7月 昭和60年 7月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社参与 当社へ出向 参与 東洋紡績株式会社を退職し当社取締役経理部長 ミユキ販売株式会社 常務取締役 当社取締役管理本部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 監査役(現任) 当社監査役(常勤)	11
監査役	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月 昭和55年 7月 昭和60年 7月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与 原糸部長 当社取締役 当社監査役(常勤) 当社監査役	85
監査役	磯 部 信 一 昭和3年4月12日生 [REDACTED]	昭和24年 3月 昭和51年 5月 昭和57年 7月 昭和58年 4月 昭和59年 4月 昭和59年 7月	名古屋経済専門学校経済科卒業 直ちに当社に入社 労務部長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部副本部長 当社監査役	14
計	11名			186

8 従業員の状況

(1) 従業員

項目	男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数		245人	247人	492人
平均年齢		39年2月	22年8月	31年2月
平均勤続年数		16年3月	4年5月	10年6月
平均給与月額		243,887円	104,987円	176,180円

(注) 上記平均給与月額は、月額給料の税込金額であって、基準外の諸手当及び賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合はゼンセン同盟（羊毛麻資材部会）に加盟している。

労使関係は組合設立以来きわめて安定しており、現在までのところ特記事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

各種の繊維工業品の製造、加工及び販売並びにその付帯事業。

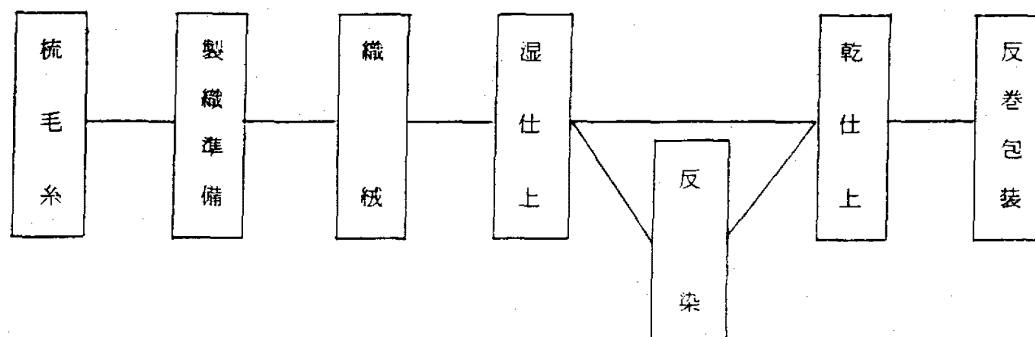
(2) 事業の内容

当社は、主要原料を紡績会社より購入し、毛織物の製造、販売を行っている。

(イ) 主 要 製 品

梳 毛 織 物 （背広服地、礼服地等）

(ロ) 製 造 工 程



(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、好調な輸出と民間設備投資に支えられ、ゆるやかな回復基調をたどったが、個人消費の動向は、いまひとつ盛りあがり
を欠いたまま推移した。

毛織物業界においては、婦人服地向けや輸出向けには、活況が見られたが、紳士用スーツ地については、カジュアル化、軽衣料化の進行によ
り、極めて厳しい市場環境下に終始した。

このような状況下において、当社は、多様化する消費者ニーズに対応すべく商品企画面の充実とより一層の品質向上、新製品開発に努めた。
更には、販売促進キャンペーンの実施、全国主要百貨店並びに主要都市での「ミユキ展」の開催等、全社一体となって、売上増をはかるべく積
極的な営業活動を展開してきた。

即ち、紳士オーダー用服地分野においては、地盤沈下のすすむ中、59年夏物では、ヒット商品「シャリック」が、その涼しさ、軽さ、適度
なシャリ味で盛夏用服地の決定版として一層好評を博した。また、撥水性加工を施した「スカイニー」もその機能性と涼感で人気を集めた。続
く59年冬物では、新商品「リクライン」が、その特徴の伸縮性を評価され、好調な売れ行きを示し、ミユキ牧場産の最高級ウールを使用した
超高級品「ナポレナ」は一段と商品構成が充実し、高級品市場で評価を高めている。60年春物では、ミユキチャンピオンモヘヤを使用した「ハ
イキッドイン」が最高峰のカスタムオーダー用モヘヤ服地として好評を博した。続く60年夏物では、商品構成を拡充した「シャリック」が引
き続き、高い評価を受けている。

紳士アパレル向け服地分野においても、厳しい市場環境下、得意先とのコミュニケーションの強化等、積極的な販売活動に努め、レディーメ
ード向け並びにイージーオーダー向け服地の販売増大に尽力した。

婦人服地「アリサ」については、確かな品質と商品企画が好評を得て、高級ブレタポルテ向け並びに高級洋装店向けを対象に着実に販路を拡
大しつつある。

また、輸入服地の販売については、差別化された商品企画と行き届いた品質管理が高く評価され、輸入服地市場に浸透している。

こうした全社総力をあげてのきめ細かな営業努力の結果、厳しい市場環境の影響を受けながらも、当期の売上高は、目標を上回る94億8千
4百万円（前年同期比13.8%増）となったが、当期利益は、高級原毛の高騰による原価高もあって、8億4百万円（前年同期比20.7%減）
にとどまった。

2 生 産 能 力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

品 目	期 別	第122期（自 昭和58年5月 1日） 至 昭和59年4月30日	第123期（自 昭和59年5月 1日） 至 昭和60年4月30日
		千m	千m
梳 毛 織 物		160	170

(注) 月産能力は現有の設備、人員に対し、1ヵ月22日、1日8時間操業として算出した。

3 生 産 実 績

(1) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、並びに稼働率を示せば次の通りである。

品 目	区 分	期 別	第122期（自 昭和58年5月 1日） 至 昭和59年4月30日	第123期（自 昭和59年5月 1日） 至 昭和60年4月30日
			金額	稼 働 率
梳 毛 織 物	金 額		5,346,621 円 (445,551)	5,662,371 円 (471,864)
	稼 働 率		98.0 %	98.0 %

(注) 1 金額は製造原価である。

2 カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

御幸毛

(2) 外注の状況

織絨、修整等工程の一部を委託加工しているが、その明細は下記の通りである。

工 程 別 期 別 区 分	第122期 (自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)	第123期 (自 昭和59年5月 1日 至 昭和60年4月30日)
	金 額	金 額
織 絨	659,132 千円 (54,927)	705,201 千円 (58,766)
修 整	227,789 (18,978)	225,569 (18,797)
染 色 ・ 燃 糸	570,025 (47,502)	431,606 (35,967)
計	1,456,897 (121,408)	1,362,377 (113,531)

(注) カッコ内は1ヶ月の平均を示す。

(3) 原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 目 区 分 期 別			第122期 (自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)	第123期 (自 昭和59年5月 1日 至 昭和60年4月30日)
毛 糸	繰 越 量		7 1 5 千kg	6 4 8 千kg
	入 手 量		9 1 9	1, 0 0 9
	使 用 量		9 8 6	1, 0 0 1
	在 庫 量		6 4 8	6 5 6
染 料	繰 越 量		1 5 千kg	1 0 千kg
	入 手 量		9	1 1
	使 用 量		1 4	1 3
	在 庫 量		1 0	8

(ロ) 主要原材料の価格の推移

品 目		単 位	月 別	58/5～10月	58/11～59/4月	59/5～10月	59/11～60/4月
2/48 毛糸 A G 生地糸 名古屋定期相場		kg	最 高	2,375 円	2,382 円	2,460 円	2,560 円
			最 低	2,035	2,095	2,170	2,418
染 料		kg		7,850	7,850	7,850	7,850

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品の大半は受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

品 目		期 別 区 分	第122期 (自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)		第123期 (自 昭和59年5月 1日 至 昭和60年4月30日)	
			数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛織物	受 注 高		2,000 千m	9,000,000 円	2,000 千m	9,000,000 円
	残 高		1,100	5,100,000	1,050	4,700,000

(注) 金額については見込み販売価額による。

(2) 今後6ヵ月間の生産計画

品 目		月 別	60/5～7月	60/8～10月	計
梳 毛 織 物			622 千m	384 千m	1,006 千m

5 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社の製品は、すべて商社を通じて販売している。

(2) 販売数量と販売金額

品 目	期 別 区 分	第122期 (自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)		第123期 (自 昭和59年5月 1日 至 昭和60年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳 毛 織 物		1,698 千m (142)	7,793,556 円 (649,463)	1,932 千m (161)	8,641,665 円 (720,138)

(注) 1 カッコ内は、1カ月の平均を示す。

2 上記販売数量、販売金額は原料の販売分が除かれている。

(3) 製品価格の推移

品 目	単 位	期 別	第122期 (自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)		第123期 (自 昭和59年5月 1日 至 昭和60年4月30日)	
梳 毛 織 物	m		4,600 円		4,500 円	

(注) 上記は商社渡し価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建物・構築物		機械及び装置		その他	合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額	主要台数	金 額		
生 産 設 備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上 180人	平方米 13,112	千円 7,243	平方米 12,535	千円 124,495	台 170	千円 42,122	千円 6,515	千円 180,375
	庄内川工場	毛織物の 製 織 33	17,729	37,825	19,604	158,494	173	41,249	31,795	268,865
	城北工場	毛織物の 染色仕上 57	12,474	279,835	6,581	110,964	41	124,931	2,795	518,527
	尾西出張所	16	3,721	85,687	906	42,941	3	159	2,821	131,609
その の 設 他 備	本 店 他	206	2,471,637 (2,448,300)	190,094 (60,802)	16,407	275,192	0	0	15,602	480,888 (60,802)
計		492	2,518,673	600,185	56,033	712,088	387	208,462	59,530	1,580,267

()内は、豪州の牧場であり、MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD へ賃貸している。

主要設備の内訳

四幅織機 200台

仕上設備 3セット

その他付属設備 一式

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当する事項はない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。）に基づいて作成した。

なお、本有価証券報告書の金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載している。

- 2 当社は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、昭和 59 年 5 月 1 日から昭和 60 年 4 月 30 日までの第 123 期事業年度の財務諸表について、名古屋第一監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御 幸 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 佐 藤 五 郎 殿

作 成 年 月 日 昭和60年7月20日

事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目6番18号

名古屋ビル

監査法人の名称 名 古 屋 第 一 監 査 法 人

代表社員

関与社員 公認会計士

渡辺 芳 明 

代表社員

関与社員 公認会計士

田 中 稔 三 

代表社員

関与社員 公認会計士

足 立 克 寿 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和59年5月1日から昭和60年4月30日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和60年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

(本書面の枚数 1枚)

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		第122期（昭和59年4月30日現在）		第123期（昭和60年4月30日現在）	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅰ 流 動 資 産			%		%
1	現 金 及 び 預 金		5,237,786		5,240,337
2	受 取 手 形 ※1		485		13,198
3	関係会社受取手形 ※1		—		3,770,461
4	関係会社受取手形及び売掛金 ※1		4,455,567		—
5	売 掛 金 ※2		267,771		700
6	関係会社売掛金		—		461,721
7	有 価 証 券		2,264,933		2,376,431
8	自 己 株 式		1,396		1,474
9	製 品		1,211,862		1,889,685
10	原 料		1,982,030		1,956,359
11	仕 掛 品		1,163,217		1,239,688
12	貯 蔵 品		122,753		122,242
13	前 払 費 用		1,176		1,083
14	短期金融資産		—		1,613,059
15	前 払 金		3,229		21,861
16	未 収 入 金 ※2		59,362		76,336
17	短期貸付金		40,700		81,000
18	その他の流動資産		25,908		16,079
19	貸 倒 引 当 金		△ 50,754		△ 47,536
流 動 資 産 合 計			16,787,426		18,834,183
Ⅱ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1	建 物	1,960,169		2,016,184	
	減価償却累計額	1,324,730	63.5438	1,362,340	65.3843
2	構 築 物	273,564		284,259	
	減価償却累計額	221,201	52.362	226,013	58.245
3	機 械 及 び 装 置	1,692,478		1,665,143	
	減価償却累計額	1,447,082	24.5395	1,456,680	20.8462
4	車 輛 及 び 運 搬 具	34,244		36,851	
	減価償却累計額	27,856	6.388	26,975	9.875
5	工 具 器 具 及 び 備 品	163,038		198,994	
	減価償却累計額	140,475	22.563	149,339	49.654
6	土 地		539,382		600,185
7	建 設 仮 勘 定		7,320		0
有 形 固 定 資 産 合 計			1,508,851		1,580,267
(2) 無 形 固 定 資 産					
1	商 標 権		2,000		1,600
2	その他の無形固定資産		2,551		10,259
無 形 固 定 資 産 合 計			4,551		11,859
(3) 投 資 其 他 の 資 産					
1	投 資 有 価 証 券 ※2		5,732,728		2,574,994
2	関係会社株式		453,554		423,764
3	出 資 金		84		84
4	長 期 貸 付 金		2,121,973		2,094,283
5	関係会社長期貸付金		190,000		310,000
6	従業員に対する長期貸付金		20,482		11,723
7	特 定 金 銭 信 託		—		1,261,882
8	そ の 他 の 投 資		115,637		17,962
9	貸 倒 引 当 金		△ 23,016		△ 19,041
投 資 其 他 の 資 産 合 計			8,611,444		6,675,654
固 定 資 産 合 計			10,124,847	37.6	8,267,782
資 産 合 計			26,912,274	100	27,101,966

負債の部

(単位 千円)

科 目	第122期 (昭和59年4月30日現在)			第123期 (昭和60年4月30日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
I 流 動 負 債			%			%
1 買 掛 金		59,907			87,881	
2 未 払 金		314,918			203,752	
3 未 払 法 人 税 等		306,116			249,917	
4 未 払 事 業 税 等		107,870			101,862	
5 未 払 費 用		19,845			20,976	
6 預 り 金		15,279			16,997	
7 賞 与 引 当 金		232,969			224,958	
8 従 業 員 預 り 金		203,419			198,572	
流動負債合計		1,260,327	4.7		1,104,919	4.1
II 固 定 負 債						
1 従業員退職給与引当金		696,874			735,272	
2 役員退職引当金		158,330			121,900	
3 その他固定負債		—			20,000	
固定負債合計		855,204	3.2		877,172	3.2
負債合計		2,115,531	7.9		1,982,091	7.3

資本の部

(単位 千円)

I 資 本 金		1,815,000	6.7		1,815,000	6.7
II 資 本 準 備 金		1,874,601	7.0		1,874,601	6.9
III 利 益 準 備 金		453,750	1.7		453,750	1.7
IV その他の剰余金						
1 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	16,100,000			16,700,000		
2) 価 格 変 動 準 備 金	45,701			25,878		
3) 原 料 価 格 調 節 資 金	600,000			600,000		
4) 配 当 準 備 積 立 金	1,100,000			1,100,000		
5) 退 職 積 立 金	30,000	17,875,701		30,000	18,455,878	
2 当 期 未 処 分 利 益 金		2,777,688			2,520,643	
その他の剰余金合計		20,653,390	76.7		20,976,522	77.4
資 本 合 計		24,796,742	92.1		25,119,874	92.7
負債資本合計		26,912,274	100		27,101,966	100

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第122期 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)			第123期 (自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日)		
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
I 売 上 高			%			%
1 売 上 高	454,651			75,588		
2 関係会社売上高	7,915,107	8,369,758	100	9,408,575	9,484,163	100
II 売 上 原 価						
1 製品期首たな卸高	464,050			1,194,591		
2 当期製品製造原価	5,846,621			5,662,371		
3 当期商品仕入高	683,272			967,621		
合 計	6,493,945			7,824,584		
4 福利厚生費振替高	2,303			2,647		
5 製品期末たな卸高	1,196,752			1,868,006		
	5,294,889			5,953,930		
6 陳腐化による原料仕掛品評価減	20,875			62,210		
7 陳腐化による製品評価減	2,160			10,904		
製品及び商品売上原価	5,317,925			6,027,046		
原料売上原価	451,993	5,769,918	68.9	760,567	6,787,614	71.6
売上総利益		2,599,839	31.1		2,696,549	28.4
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	506,013			464,533		
2 保管料運賃	42,290			39,592		
3 荷造材料費及び消耗品費	48,781			57,457		
4 支払手数料	38,430			32,539		
5 役員報酬	66,697			66,962		
6 給料手当	665,702			653,988		
7 賞与引当金繰入額	107,111			122,522		
8 退職給与金	9,696			6,486		
9 従業員退職給与引当金繰入額	45,587			52,097		
10 役員退職引当金繰入額	22,950			27,660		
11 福利費	77,500			87,558		
12 事業税	40,000			55,000		
13 租税課金	4,712			7,090		
14 減価償却費	9,641			15,710		
15 旅費通信費	70,040			71,759		
16 交際費	19,542			25,612		
17 その他経費	454,436	2,229,133	26.7	479,234	2,265,805	23.9
営業利益		370,706	4.4		430,743	4.5

(単位 千円)

科 目	第122期 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)			第123期 (自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日)		
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%
1 受 取 利 息	425,425			416,480		
2 有 価 証 券 利 息	402,669			361,978		
3 受 取 配 当 金	130,966			144,916		
4 有 価 証 券 売 却 益	362,276			315,785		
5 たな卸資産評価減戻入額※	168,830			24,965		
6 そ の 他 雑 収 入	38,381	1528.549	18.3	53,948	1318.073	13.9
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1 従 業 員 預 り 金 利 息	15,094			11,775		
2 有価証券評価減繰入額	10,340			24,974		
3 事 業 税	160,000			125,000		
4 為 替 差 損	—			60,088		
5 関 係 会 社 整 理 損	—			39,054		
6 そ の 他 雑 支 出	27,126	212.561	2.5	12,287	273.180	2.9
経 常 利 益		1686.694	20.2		1475.636	15.6
Ⅵ 特 別 利 益						
1 投資有価証券売却益	58,755			—		
2 事業税引当金戻入額	4,095			—		
3 貸倒引当金戻入額	4,326	67.176	0.8	—	—	
税引前当期純利益		1753.870	21.0		1475.636	15.6
法人税及び住民税		769.071	9.2		671254	7.1
法人税等引当金戻入額		30,008	0.3		—	
当 期 純 利 益		1014.808	12.1		804,382	8.5
前 期 繰 越 利 益 金		1989.755	23.8		1943.136	20.5
中 間 配 当 額		226.875	2.7		226,875	2.4
当 期 未 処 分 利 益 金		2777.688	33.2		2520,643	26.6

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第122期 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)		第123期 (自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 料 費	3,222,977	51.4%	3,608,396	55.3%
労 務 費	955,937	15.3	893,343	13.7
間 接 材 料 費	247,105	3.9	237,846	3.6
経 費 ※1	382,281	6.1	424,382	6.5
外 注 工 賃	1,456,897	23.8	1,362,377	20.9
当 期 製 造 費 用	6,265,199	100	6,526,353	100
期首仕掛品たな卸高 ※2	1,053,084		1,486,324	
計	7,318,284		8,012,677	
他勘定振替高 ※3	482,221		802,224	
期末仕掛品たな卸高 ※2	1,489,441		1,548,081	
当 期 製 品 製 造 原 価	5,846,621		5,662,371	

(注) 1 当社の原価計算は、加工費工程別総合原価計算である。

2 ※1 このうち減価償却費は 第122期 920,933千円 第123期 1,030,133千円である。

※2 第122期末仕掛品たな卸高と第123期首仕掛品たな卸高との相異は前期仕掛品評価差額が第123期首において修正され表示されているためである。

※3 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第122期 原料売上原価	451,993千円	第123期 原料売上原価	760,567千円
そ の 他	30,227千円	そ の 他	41,656千円

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第122期 (昭和59年7月19日)		第123期 (昭和60年7月19日)	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益金		2,777,688		2,520,648
II 任意積立金取崩高				
価格変動準備金取崩額		19,822		12,265
合 計		2,797,511		2,532,909
III 利益金処分額				
1 配 当 金	226,875		226,875	
2 取締役賞与金	26,000		26,000	
3 監査役賞与金	1,500		1,500	
4 任意積立金				
別途積立金	600,000	854,375	400,000	654,375
IV 次期繰越利益金		1,948,136		1,878,534

重要な会計方針

第 1 2 2 期	第 1 2 3 期
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 取引所の相場ある有価証券 ……移動平均原価法に基づく低 価法 (ロ) その他の有価証券 ……移動平均原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品・原料・仕掛品 ……総平均原価法に基づく低価法 (ロ) 貯 蔵 品 ……移動平均原価法 3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。 (イ) 有形固定資産 ……定率法 (ロ) 無形固定資産 ……定額法 4 引当金の計上基準 (イ) 貸 倒 引 当 金 ……債権の貸倒れの損失に備えるため、法 人税法の法定繰入率に基づく限度相当 額を計上している。 (ロ) 賞 与 引 当 金 ……従業員に対して支給する賞与に充てる ため予想支給総額を計上している。 (ハ) 従業員退職給与引当金 ……従業員の退職時に支給する退職 給与に充てるため当社の退職慰労金規 則に基づいて計算した額の 100 % を計 上している。 (ニ) 役員退職引当金 ……役員の退職時に支給する退職給与に充 てるため会社内規に基づいて計上して いる。 5 調整年金制度 (イ) 当社は、第 1 1 9 期より調整年金制度を一部採用している。 (ロ) 過去勤務費用の現在額 68,959 千円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 17 年 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期 間によって取崩している。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 取引所の相場ある有価証券 ……移動平均原価法に基づく低 価法 (ロ) その他の有価証券 ……移動平均原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品・原料・仕掛品 ……総平均原価法に基づく低価法 (ロ) 貯 蔵 品 ……移動平均原価法 3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。 (イ) 有形固定資産 ……定率法 (ロ) 無形固定資産 ……定額法 4 引当金の計上基準 (イ) 貸 倒 引 当 金 ……債権の貸倒れの損失に備えるため、法 人税法の法定繰入率に基づく限度相当 額を計上している。 (ロ) 賞 与 引 当 金 ……従業員に対して支給する賞与に充てる ため予想支給総額を計上している。 (ハ) 従業員退職給与引当金 ……従業員の退職時に支給する退職 給与に充てるため当社の退職慰労金規 則に基づいて計算した額の 100 % を計 上している。 (ニ) 役員退職引当金 ……役員の退職時に支給する退職給与に充 てるため会社内規に基づいて計上して いる。 5 調整年金制度 (イ) 当社は、第 1 1 9 期より調整年金制度を一部採用している。 (ロ) 過去勤務費用の現在額 65,948 千円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 17 年 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期 間によって取崩している。

重要な会計方針

第 1 2 2 期

6 外貨建短期金銭債権の換算

外貨建短期金銭債権は当期新たに発生したが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととした。その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。

期 間	科 目	外貨額	取得時または発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換 算 差 額
当事業年度	売掛金	千英ポンド 798	267,748 冊	253,069 冊	14,679 冊
	その他	千英ポンド 148	49,300	46,985	2,315
	債権計	千英ポンド 946	317,049	300,054	16,994

また、当中間期においては、中間期末日の為替相場で換算しているが、取得時または発生時の為替相場による円換算額並びに中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。

期 間	科 目	外貨額	取得時または発生時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額(中間貸借対照表計上額)	換 算 差 額 (中間損益計算書計上額)
当 中 期	売掛金	千英ポンド 412	149,490 冊	143,871 冊	5,618 冊
	その他	千英ポンド 109	40,100	38,312	1,788
	債権計	千英ポンド 522	189,590	182,183	7,407

7 当期事業税については、課税所得の80%が営業外損益から成っており、営業費用項目とすることが不合理であるので、対応する金額を営業外費用項目とした。なお、中間期においては全額を営業費用項目としているが、期末と同一の処理をした場合と比し、中間営業利益は75,600千円少なく示されている。

第 1 2 3 期

6 外貨建短期金銭債権の換算

外貨建短期金銭債権は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。

科 目	外 貨 額	取得時または発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換 算 差 額
未収入金	千英ポンド 5	1,567 冊	1,568 冊	1 冊

7 事業税については、課税所得の重要な部分が営業外損益から成っており、営業費用項目とすることが不合理であるので、対応する金額を営業外費用項目としている。

表示方法の変更

第 1 2 2 期	第 1 2 3 期
日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から法人税等の表示を下記のとおり変更した。	1 関係会社に対する受取手形及び売掛金を当期より別に表示した。 なお、前期の関係会社売掛金は422,555千円である。
変 更 前	変 更 後
貸借対照表関係	2 当期より短期の現先債権等の金融債権は短期金融資産とした。 前期現先債権（有価証券勘定） 303,927千円 当期現先債権 1,613,059千円
法人税等引当金	未払法人税等
事業税等引当金	未払事業税等
損益計算書関係	3 当期より特定金銭信託は別に表示した。 なお、前期における当該金額100,000千円はその他の投資に含まれている。
法人税県市民税額	法人税及び住民税
事業税引当金繰入額	事業税

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第 1 2 2 期（昭和59年4月30日現在）	第 1 2 3 期（昭和60年4月30日現在）
1 ※1この外に受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし ※2主な外貨建資産 売 掛 金 798千英ポンド 投資有価証券 1,246千米ドル	1 ※1この外に受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし ※2外貨建資産 未 収 入 金 5千英ポンド 投資有価証券 { 2,299千米ドル 1,500千カナダドル
2 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。 ミユキ販売㈱ 4,531,000千円 ㈱ミユキランほか 619,480 計 5,150,480	2 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。 ミユキ販売㈱ 4,600,000千円 ㈱ミユキラン 648,533 計 5,248,533
3 減価償却累計額のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。	
4 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は36,300千株である。	3 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は36,300千株である。

（損益計算書関係）

第 1 2 2 期（自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日）	第 1 2 3 期（自 昭和59年5月 1日 至 昭和60年4月30日）
※ たな卸資産評価減戻入額は洗替方式によるものである。	※ たな卸資産評価減戻入額は洗替方式によるものである。

（1株当たり情報）

第 1 2 2 期	第 1 2 3 期
1株当たり純資産額 683円11銭	1株当たり純資産額 692円01銭
1株当たり当期純利益 27円96銭	1株当たり当期純利益 22円16銭

(4) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
		円	株	円	円		
株	株式会社 東 芝 株式	50	300,000	33,649	32,481		
	三菱重工業株式会社 //	50	800,000	107,940	93,840		
	川崎製鉄株式会社 //	50	150,000	22,345	21,479		
	新興産業株式会社 //	50	100,000	21,459	18,904		
	中部電力株式会社 //	500	251,700	173,948	140,577		
	野村証券株式会社 //	50	1,038,000	89,579	87,834		
	和光証券株式会社 //	50	608,257	36,616	31,016		
	日本冶金工業株式会社 //	50	85,000	20,825	20,825		
	大隈豊和機械株式会社 //	50	6,800	4,654	3,883		
	その他 5 銘柄		23,449	11,319	10,016		
	計		3,313,206	522,337	460,858	一時的所有の 有価証券	
式	株式会社 第一勧業銀行 株式	50	1,200,131	205,353	205,353		
	株式会社 三 菱 銀 行 //	50	1,171,550	98,908	98,908		
	株式会社 東 海 銀 行 //	50	985,000	76,223	76,148		
	株式会社 住 友 銀 行 //	50	1,098,900	219,713	219,713		
	株式会社 三 和 銀 行 //	50	1,004,062	284,143	210,436		
	東洋信託銀行株式会社 //	500	7,800	10,576	10,576		
	東洋紡績株式会社 //	50	5,312,528	497,278	438,148		
	中央毛織株式会社 //	50	1,000,000	45,864	30,900		
	四日市倉庫株式会社 //	50	35,000	5,869	5,128		
	樫山株式会社 //	50	20,000	15,380	12,432		
	株式会社 ストックアンドゼノック //	50	39,930	4,896	4,896		
	株式会社 ランクラフト //	50,000	1,000	50,000	50,000		
	その他 9 銘柄		106,650	9,960	9,960		
	計		11,982,551	1,524,168	1,372,601	投資有価証券	
公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
		外貨建	円貨建				
	8分利付国庫債券			1,600,000	1,600,000	1,600,000	
	7.6分利付国庫債券			31,700	31,656	31,656	
	政府保証公営企業債券			100,000	99,900	99,900	
	利付電信電話債券			10,000	10,000	10,000	
	シャープ転換社債券			31,000	38,608	30,406	
	東芝転換社債券			10,000	10,000	9,878	
	学習研究社転換社債券			2,000	2,060	2,005	
	日本電気硝子転換社債券			5,000	5,000	5,000	
東海理化電機製作所転換社債券			22,000	28,373	22,375		

	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		外 貨 建	円 貨 建			
公 社 債 国 債	東洋リノリューム転換社債券		11,000 冊	12,240 冊	11,000 冊	
	小松製作所転換社債券		9,000	9,633	8,981	
	住友ベークライト転換社債券		10,000	10,895	9,928	
	帝 人 転 換 社 債 券		11,000	14,654	12,738	
	日 本 発 条 転 換 社 債 券		11,000	13,679	12,073	
	国際電信電話転換社債券		10,000	13,608	12,539	
	三菱重工業転換社債券		5,000	5,000	5,000	
	東洋ベアリング転換社債券		5,000	5,000	5,000	
	日本特殊陶業転換社債券		5,000	5,000	5,000	
	日 本 電 気 転 換 社 債 券		22,000	24,532	22,087	
	計		1,910,700	1,939,842	1,915,572	一時的所有の 有 価 証 券
及 び 地 方 債	8 分 利 付 国 庫 債 券		30,000 冊	30,000 冊	30,000 冊	
	利 付 商 工 債 券		16,510	16,448	16,448	
	利 付 信 用 債 券		7,000	7,000	7,000	
	東 京 交 通 債 券		11,000	10,802	10,802	
	利 付 電 信 電 話 債 券		160,000	159,995	159,995	
	特 別 電 信 電 話 債 券		11,000	11,000	11,000	
	北 海 道 電 力 社 債 券		7,500	7,500	7,500	
	カ ナ ダ 国 庫 債 券	1,500 千カナダドル		280,500	280,500	
	中 部 電 力 社 債 券	750 千米ドル		189,523	189,523	
	ケベック水力電力庁債券	1,600 千米ドル		396,623	396,623	
	計	1,500 千カナダドル 2,350 千米ドル	243,010	1,109,392	1,109,392	投資有価証券
そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	新和光証券投資信託受益証券	93,000 冊	93,000 冊	投 資 有 価 証 券		

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	1,960,169	56,014	0	2,016,184	1,362,340	653,843	
構 築 物	273,564	12,795	2,100	284,259	226,013	58,245	
機 械 及 び 装 置	1,692,478	25,040	52,374	1,665,143	1,456,680	208,462	
車 輦 及 び 運 搬 具	34,244	6,836	4,229	36,851	26,975	9,875	
工 具 器 具 及 び 備 品	163,038	37,092	1,136	198,994	149,339	49,654	
土 地	539,382	60,802	0	600,185	—	600,185	
建 設 仮 勘 定	7,820	7,334	14,654	0	—	0	
計	4,670,197	205,916	74,495	4,801,618	3,221,350	1,580,267	

3 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、規則第120条により作成を省略する。

4 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株式数	取得価額	貸借対照表額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表額	当社との関係	
株式	ミユキ販売(株)	円 500	400,000	200,000	200,000	0	0	0	0	400,000	200,000	200,000	子会社	
	インタナ(株)	50,000	1,000	50,000	50,000	0	0	1,000	50,000	0	0	0	子会社	
	MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD	豪ドル 1	9,600	2,704	2,704	0	0	0	0	9,600	2,704	2,704	子会社	
	MINOVA LIMITED	英ポンド 1	0	0	0	49,999	20,209	0	0	49,999	20,209	20,209	子会社	
	(株)ランクロージング	500	140,000	140,000	140,000	0	0	0	0	140,000	140,000	140,000	関連会社	
	鷹岡(株)	50	1,177,000	58,850	58,850	0	0	0	0	1,177,000	58,850	58,850	関連会社	
	(株)ビップショップ ピングサービス	50,000	40	2,000	2,000	0	0	0	0	40	2,000	2,000	関連会社	
	計		1,727,640	458,554	458,554	49,999	20,209	1,000	50,000	1,776,639	423,763	423,763		

(注) (イ) ミユキ販売(株)については、36頁「親会社及び子会社に関する事項」を参照。

(ロ) MINOVA LIMITEDは、発行済株式数50,000株のうち、当社の所有割合は99.9%である。

当社の役員1名が同社の役員を兼務している。当社は原料を販売、商品を購入している。

(ハ) (株)ランクロージングは発行済株式数290,000株のうち、当社の所有割合は48.3%である。

当社の役員2名が同社の役員を兼務している。資金援助については下記「関係会社貸付金明細表」を参照。

(ニ) 鷹岡(株)は当社の毛織物を販売している。

発行済株式数8,300,000株のうち、当社の所有割合は35.7%である。

5 関係会社出資金明細表

該当する事項はない。

6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
インタナ(株)	15,000	5,000	20,000	0		
(株)ランクロージング	175,000	135,000	0	310,000	昭和62年12月31日	なし
計	190,000	140,000	20,000	310,000	長期貸付金	

7 社 債 明 細 表

該当する事項はない。

8 長 期 借 入 金 明 細 表

該当する事項はない。

9 関係会社借入金明細表

該当する事項はない。

10 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
		株	冊	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	1 1株の券面額 券 面 総 額 2 関係会社の所有持株数	50円 1,815,000冊 752,123株
	記名式普通株式	36,300,000	1,815,000			
資 本 の 額			1,815,000冊			
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要			
	冊					
	5,000	昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入			
	10,000	昭和28年12月26日	〃			
	3,000	昭和30年 8月26日	〃			
	9,000	昭和34年10月26日	〃			
	140,000	昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入			
	100,000	昭和43年12月25日	〃			
	150,000	昭和48年 4月26日	〃			
	165,000	昭和48年10月26日	〃			
	計	582,000				

11 資 本 剰 余 金 明 細 表

当期は増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	453,750	0	0	453,750	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	16,100,000	600,000	0	16,700,000	前期決算の利益処分による増加
原 料 価 格 調 節 資 金	600,000	0	0	600,000	
配 当 準 備 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
退 職 積 立 金	30,000	0	0	30,000	
価 格 変 動 準 備 金	45,701	0	19,822	25,878	租税特別措置法に基づく取崩し
小 計	17,875,701	600,000	19,822	18,455,878	
計	18,329,451	600,000	19,822	18,909,628	

13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,016,184	37,610	1,362,340	653,843	67.6%	0	0
	構 築 物	284,259	6,765	226,013	58,245	79.5	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,665,143	59,354	1,456,680	208,462	87.5	0	0
	車 輛 及 び 運 搬 具	36,851	3,008	26,975	9,875	73.2	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	198,994	9,944	149,339	49,654	75.0	0	0
	計	4,201,432	116,682	3,221,350	980,082	76.7	0	0
無 形 固 定 資 産	商 標 権	4,000	400	2,400	1,600	60.0	0	0
	諸 施 設 利 用 権	14,303	1,642	4,044	10,259	28.8	0	0
	計	18,303	2,042	6,444	11,859	35.2	0	0
合 計		4,219,736	118,724	3,227,794	991,942	76.5	0	0

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	73,771	66,578	0	※ 73,771	66,578	
賞 与 引 当 金	232,969	224,958	232,969	0	224,958	
従業員退職給与引当金	696,874	80,542	42,144	0	735,272	
役員退職引当金	158,330	27,660	64,090	0	121,900	

※は法人税法の規定による洗替に伴う減少額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

附属明細表に掲げた以外の主な資産・負債及び収支の内容は次の通りである。

(1) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	1,347
預 金	594
郵便振替	0
当座預金	0
普通預金	29,995
通知預金	160,000
定期預金	5,047,000
別段預金	1,399
計	5,240,337

2 受取手形(関係会社受取手形含む)

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	3,783,659

受取手形の期日別内訳(関係会社受取手形含む)

(単位 千円)

期 日 別	金 額
昭和60年	
5月期日	820,843
6月期日	687,418
7月期日	562,903
8月期日	1,091,738
9月期日	606,911
10月期日	13,844
計	3,783,659

3 売 掛 金 (関係会社売掛金含む)

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	4 6 2, 4 2 1

売掛金の回収状況

(単位 千円)

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和 59 年 5 月 1 日 至 昭和 60 年 4 月 30 日	6 9 0, 3 2 7	9, 4 8 4, 1 6 3	9, 7 1 2, 0 6 9	4 6 2, 4 2 1	9 5. 5 %

4 た な 卸 資 産

たな卸資産の総額は 5, 2 0 7, 9 7 6 千円で資産総額の 1 9. 2 % に相当する。

(単位 千円)

科 目	種 別	金 額
製 品	梳 毛 織 物	1, 8 8 9, 6 8 5
原 料	梳 毛 糸	1, 3 4 4, 4 5 9
	筋 糸 そ の 他	6, 1 1, 9 0 0
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	6 8 7, 0 5 2
	仕 上 工 程 中	5 5 2, 6 8 6
貯 蔵 品	消 耗 品	1 2 1, 8 6 5
	賄 材 料	3 7 6
		1 2 2, 2 4 2

5 短 期 金 融 資 産

(単位 千円)

科 目	金 額
現 先 債 権	1, 6 1 3, 0 5 9

(2) 固定資産

1 長期貸付金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	取 引 先	2,094,023
製 造 業 ほ か	外注委託先ほか	260
計		2,094,283

2 特定金銭信託

(単位 千円)

銀 行 名	金 額
東 洋 信 託 銀 行	1,261,882

(3) 流動負債

1 買掛金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	原 料 代 ほ か	87,881

2 未払金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	販 売 雑 費 ほ か	102,017
製 造 業	外注委託加工賃	88,734
そ の 他	広 告 費 ほ か	13,000
計		203,752

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

月 別		59年5月～7月	59年8月～10月	59年11月～60年1月	60年2月～4月	計
項 目						
前 月 繰 越 資 金		5,237	5,541	5,401	5,421	5,237
収 入	営 業 収 入	2,708	2,046	3,064	2,011	9,830
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	153	251	99	230	734
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	1,138	2,898	4,007	3,160	11,205
	そ の 他	0	0	10	19	28
収 入 合 計		3,998	5,195	7,182	5,421	21,799
支 出	原 料 代	1,086	1,151	1,211	1,028	4,477
	消 耗 品 代	111	93	103	106	414
	外 注 工 賃	405	365	314	309	1,394
	人 件 費	571	385	574	306	1,837
	そ の 他 経 費	413	309	311	340	1,374
	設 備 投 資	88	21	0	89	200
	税 金	416	0	399	24	841
	配 当	151	74	165	60	452
	投 資	437	2,930	4,082	3,337	10,787
	そ の 他	13	3	0	0	16
支 出 合 計		3,695	5,335	7,163	5,602	21,796
翌 月 繰 越 資 金		5,541	5,401	5,421	5,240	5,240

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目 \ 月 別		60年5月～7月	60年8月～10月	計
前 月 繰 越 資 金		5,240	5,320	5,240
収 入	営 業 収 入	2,100	2,500	4,600
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	200	200	400
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	3,300	3,000	6,300
	そ の 他	10	10	20
収 入 合 計		5,610	5,710	11,320
支 出	原 料 代	920	900	1,820
	消 耗 品 代	100	100	200
	外 注 工 賃	400	360	760
	人 件 費	640	400	1,040
	そ の 他 経 費	350	350	700
	設 備 投 資	50	50	100
	税 金	420	10	430
	配 当	150	70	220
	投 資	2,500	3,500	6,000
	支 出 合 計	5,530	5,740	11,270
翌 月 繰 越 資 金		5,320	5,290	5,290

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はない。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はない。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当する事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権に対する 当社の所有割合	関 係 内 容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ミユキ販売株式会社	名古屋市西区	200,000 ^円	毛織物及び各種 服飾商品の販売	100 %	当社役員 5 名	な し	当社製品の販売	事務所及び倉庫 の一部を賃貸

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD	オーストラリア
MINOVA LIMITED	英 国
トップジェント紳装株式会社	北海道小樽市

(注) 上記はいずれも特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和60年8月30日までに提出する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日		定時株主総会	7 月 中
株主名簿閉鎖の期間	5 月 1 日 ～ 5 月 3 1 日		基 準 日	—
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の端数株式については、その株数表示株券を発行することができる。		中間配当基準日	1 0 月 3 1 日
			1 単位の株式数	1.0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店		
	買 取 手 数 料	名古屋証券取引所もしくは東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	中日新聞（定款指定紙）			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			